



平成 14 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 8 月 20 日

会社名 株式会社ベルパーク
コード番号 9441

登録銘柄
本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bellpark.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 石川 洋

TEL (03) 3288 - 5211

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 _____

連結決算の有無 (有) ・ 無

単元株制度の有無 有 ・ (無)

1. 14 年 6 月中間期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	6,947	(13.2)	274	(1.7)	300	(3.4)
13 年 6 月中間期	6,137	(88.0)	270	(14.1)	290	(15.3)
13 年 12 月期	14,749		443		483	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	221	(258.5)	10,484	.37
13 年 6 月中間期	139	(7.7)	19,846	.64
13 年 12 月期	161		22,858	.67

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 6 月中間期 21,153.34 株 13 年 6 月中間期 7,050.02 株 13 年 12 月期 7,050.02 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 平成 14 年 2 月 20 日付で株式 1 株を 3 株に株式分割を行っております。

なお、1 株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	-		-	
13 年 6 月中間期	-		-	
13 年 12 月期	-		7,500	.00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
14 年 6 月中間期	4,237		2,894		68.3	136,826	.26
13 年 6 月中間期	5,031		3,145		62.5	446,096	.91
13 年 12 月期	5,083		3,175		62.5	450,358	.74

(注) 1. 期末発行済株式数

14 年 6 月中間期 21,153.56 株 13 年 6 月中間期 7050.02 株 13 年 12 月期 7,050.02 株

2. 期末自己株式数

14 年 6 月中間期 2.5 株 13 年 6 月中間期 0.5 株 13 年 12 月期 0.5 株

2. 14 年 12 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,700	680	70	2,500.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,309 円 00 銭

(注) 1. 1 株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、予定期中平均株式数を用いております。

2. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		126,083		1,279,486		135,861	
2. 売掛金		588,796		213,074		588,943	
3. 営業未収入金		1,026,758		802,780		1,153,609	
4. 有価証券		914,189		-		36,560	
5. たな卸資産		450,948		450,169		460,286	
6. その他		213,503		92,968		1,114,869	
7. 貸倒引当金		2,752		2,417		1,684	
流動資産合計		3,317,527	65.9	2,836,062	66.9	3,488,446	68.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	103,926	2.1	275,955	6.5	118,878	2.3
(2) 無形固定資産		4,501	0.1	8,262	0.2	7,883	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		828,303		191,809		828,303	
2. 長期貸付金		245,264		4,131		197,793	
3. 敷金		-		373,506		174,528	
4. 繰延税金資産		-		301,545		41,330	
5. その他		532,053		246,514		226,465	
投資その他の資産合計		1,605,620	31.9	1,117,506	26.4	1,468,421	28.9
固定資産合計		1,714,048	34.1	1,401,724	33.1	1,595,183	31.4
資産合計		5,031,575	100.0	4,237,786	100.0	5,083,629	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,011,716		694,423		946,995	
2. 営業未払金	569,439		202,330		662,133	
3. 未払法人税等	143,957		168,744		72,684	
4. 賞与引当金	6,600		11,573		8,160	
5. その他	124,958		212,734		177,143	
流動負債合計	1,856,671	36.9	1,289,806	30.4	1,867,117	36.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	7,420		7,744		7,836	
2. 役員退職慰労引当金	21,968		30,197		22,837	
3. その他	300		15,676		10,800	
固定負債合計	29,688	0.6	53,617	1.3	41,473	0.8
負債合計	1,886,360	37.5	1,343,424	31.7	1,908,591	37.5
(資本の部)						
資本金	1,073,676	21.3	1,074,301	25.3	1,073,676	21.1
資本準備金	1,492,267	29.7	1,492,892	35.2	1,492,267	29.4
利益準備金	8,078	0.2	8,078	0.2	8,078	0.2
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	579,860		317,591		601,085	
その他の剰余金合計	579,860	11.5	317,591	7.5	601,085	11.8
その他有価証券評価差額金	8,667	0.2	2,216	0.1	392	0.0
自己株式	-		716	0.0	461	0.0
資本合計	3,145,215	62.5	2,894,362	68.3	3,175,038	62.5
負債・資本合計	5,031,575	100.0	4,237,786	100.0	5,083,629	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		6,137,475	100.0	6,947,844	100.0	14,749,699	100.0
売上原価		5,271,243	85.9	5,890,072	84.8	13,032,760	88.4
売上総利益		866,231	14.1	1,057,772	15.2	1,716,938	11.6
販売費及び一般管理費	1	596,150	9.7	782,990	11.2	1,273,204	8.6
営業利益		270,080	4.4	274,782	4.0	443,734	3.0
営業外収益	2	23,305	0.4	26,927	0.3	43,914	0.3
営業外費用	3	3,063	0.1	1,544	0.0	4,429	0.0
経常利益		290,321	4.7	300,165	4.3	483,219	3.3
特別利益	4	632	0.0	24,720	0.4	1,723	0.0
特別損失	5	8,950	0.1	652,042	9.4	167,588	1.1
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		282,003	4.6	327,156	4.7	317,354	2.2
法人税、住民税及び事業税		145,364	2.4	168,964	2.4	192,580	1.3
法人税等調整額		3,289	0.1	274,340	3.9	36,380	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		139,929	2.3	221,779	3.2	161,154	1.1
前期繰越利益		439,931		539,370		439,931	
中間(当期)未処分利益		579,860		317,591		601,085	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3~47年 器具備品 3~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13~18年 器具備品 5~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額費用処理しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕
<p>前中間期まで区分掲記していた「敷金」(当中間期末の残高は127,901千円)は、資産の総額の100分の5以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>「敷金」は、前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「敷金」の金額は127,901千円であります。</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は17,886千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は262千円減少し、税引前中間純利益は369千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は217,340千円減少し、投資有価証券は217,340千円増加しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間末において資産の部に計上してありました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円増加し、税引前当期純利益は2,126千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上してありました自己株式461千円は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度 (平成13年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,429千円	51,654千円	40,091千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1.減価償却実施額			
有形固定資産	10,590千円	14,287千円	22,478千円
無形固定資産	202	481	114,853
2.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	5,954千円	2,358千円	10,916千円
業務受託収入	6,000	10,000	18,000
店舗開設支援金	-	11,599	-
投資有価証券売却益	9,143	-	11,281
3.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	1,044千円	811千円	1,357千円
4.特別利益のうち重要なもの			
税務更正受入額	-	24,720千円	-
5.特別損失のうち重要なもの			
関係会社株式評価損	-	636,494千円	-千円
営業権償却	-	-	114,285

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額	446,096.91円	136,826.26円	450,358.74円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	19,846.64円	10,484.37円	22,858.67円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	19,842.15円	なお、1株当たり情報の 計算については当中間 会計期間より自己株式 数を控除して計算して おります。また潜在株式 調整後1株当たり中間 純利益につきましては、 ストックオプション制 度の採用による新株引 受権を付与してしま すが、1株当たり中間純 損失が計上されている 為、記載してありませ ん。	22,844.48円

(1株当たり遡及修正値)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成14年6月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を調整いたしますと、以下の数値となります。

	平成14年12月期		平成13年12月期	
	中間		中間	期末
	円 銭		円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	10,484	.37	6,616	.01
1株当たり純資産額	136,826	.26	148,709	.52
1株当たり配当額	0	.00	0	.00

(注)平成14年2月20日付で1:3の株式分割を実施しております。なお、1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
_____	_____	_____

(2)その他

該当事項はありません。